



2021年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社プラッツ

上場取引所 東 福

コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤勲

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	1,645	5.6	231	100.2	240	69.9	171	
2020年6月期第1四半期	1,558	21.2	115		141	241.8	110	275.7

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 190百万円 (%) 2020年6月期第1四半期 110百万円 (137.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	46.24	
2020年6月期第1四半期	29.68	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年6月期第1四半期については、1株当たり四半期純損失金額()であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。2020年6月期第1四半期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	5,742	2,437	42.5
2020年6月期	5,133	2,832	55.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 2,437百万円 2020年6月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		40.00	40.00
2021年6月期					
2021年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.7	660	18.0	700	5.4	150	70.5	40.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	3,726,000 株	2020年6月期	3,726,000 株
期末自己株式数	2021年6月期1Q	35,133 株	2020年6月期	833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	3,704,662 株	2020年6月期1Q	3,725,286 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた世界経済の下振れを背景に輸出が大幅に減少したほか、海外からの渡航制限や外出自粛による国内の消費活動の低下により、大幅に景気が落ち込んでおります。

また、米国では2020年5月より経済活動が再開したこと及び政府の金融支援政策が下支えになり、景気は底入れの兆しがでてきているほか、欧州では、外出制限や消費者心理の悪化による個人消費の落ち込み、世界経済の景気の悪化による輸出の減少も重なり、大幅なマイナス成長となっております。中国では、経済活動が再開していますが、外需の停滞、国内移動の制限もあり、景気復調のペースは鈍い状況であることなど、世界的に先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、2020年4月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.4%増加し689万人、総受給者数は同2.2%増加し518万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で2.9万件増加し、96.3万件（前年比3.2%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部地域で福祉用具の貸与（自宅への介護用電動ベッドの設置など）の制限が緊急事態宣言の解除後以降は徐々に緩和され、概ね通常通りの事業活動ができたことなど受け、主力商品である介護用電動ベッド「MioletⅢ」が好調に出荷されたことなどから、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で13.1%増加し、1,342百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2020年4月時点で4.0万事業所（前年比0.9%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2020年4月時点で7,604棟（同2.4%増）、25.4万戸（同2.9%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、新規開拓などの営業活動を強化したものの、新型コロナウイルスの感染対策により、一部の医療施設や高齢者施設への直接訪問や製品の納品が制限されるなど営業活動が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で17.4%減少し、237百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は2009年の85.0万台から2019年の73.3万台と10年間で13.8%の減少、2018年の73.6万台と比較してほぼ横ばいとなっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

同市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることから、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で0.4%減少し、35百万円となっております。

海外市場におきましては、2018年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で6.1%増の1億5,911万人、東南アジアでは同4.4%増の4,037万人となり、高齢化が進みました（出所：United Nations「World Population Prospects:The 2019 Revision」）。

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司にて、介護レンタル向けへの営業活動に注力したことで安定的な出荷実績となったものの、高齢者施設の案件が前年同四半期と比較して相当程度減少したため、当第1四半期連結累計期間の海外市場の販売実績は前年同四半期比で36.1%減少し、29百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は1.3万台（前年同四半期比6.4%増）となっております。

為替の状況に関しましては、当第1四半期連結累計期間の仕入実績為替レートが1ドル=106円57銭となり、前年同四半期と比較して円高傾向となったことなどから、売上高総利益率は42.1%（前年同四半期比2.1ポイント増）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益22百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業外費用として為替差損13百万円（前年同四半期は為替差益2百万円）を計上したほか、特別損失として、2020年10月8日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しております訴訟損失引当金繰入額491百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,645百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益231百万円（同100.2%増）、経常利益240百万円（同69.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失171百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円）となりました。

なお、当社グループは「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場(千円)	1,186,762	1,342,561	13.1
医療・高齢者施設市場(千円)	287,702	237,527	△17.4
家具流通市場(千円)	36,065	35,927	△0.4
海外市場(千円)	46,369	29,626	△36.1
その他(千円)	1,878	—	—
合計(千円)	1,558,778	1,645,643	5.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,742百万円となり、前連結会計年度末より609百万円増加いたしました。増加の主な要因は、商品及び製品、未着品が減少したものの、現金及び預金、繰延税金資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,304百万円となり、前連結会計年度末より1,004百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等、長期借入金が減少したものの、短期借入金、訴訟損失引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、2,437百万円となり、前連結会計年度末より394百万円減少いたしました。減少の主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から12.7ポイント減少し42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、2020年10月8日付の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、2021年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、2020年4月から5月における緊急事態宣言(以下、宣言)の発出期間中は、営業活動が相当程度制限されておりましたが、宣言の解除に伴い、そうした制限も徐々に緩和され、現時点では一部で活動の制限が残るものの、宣言以前の状況に近いレベルでの営業活動を行っております。

また、今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、2020年末までには収束し、2021年より経済活動が正常化すると仮定しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=106円00銭で設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=108円14銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=106円00銭で設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=105円80銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて、予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値につきましては、2020年10月8日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しております訴訟損失引当金繰入額491百万円を反映したものとなります。

2021年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2020年10月8日に公表した業績予想を据え置いております。

①売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場において、概ね販売計画どおりとなる見込みであるため。

②営業利益

当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートである1ドル=106円23銭は、想定為替レートである1ドル=106円00銭とほぼ同水準となっており、現状の為替水準が継続すれば、営業利益率が通期業績予想どおりとなることを見込めるため。

③経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益につきましては、前述の営業利益率の向上のほか、持分法による投資利益を計上できる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、訴訟損失引当金繰入額491百万円を計上するものの、前述の経常利益の計上が見込めるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,410	1,990,365
受取手形及び売掛金	861,865	959,498
商品及び製品	406,157	326,305
未着品	310,214	263,413
為替予約	20,759	5,450
その他	51,687	79,341
流動資産合計	3,160,095	3,624,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,377	292,725
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	16,203	15,562
リース資産(純額)	18,707	22,530
有形固定資産合計	332,288	330,818
無形固定資産	28,936	26,176
投資その他の資産		
投資有価証券	769,832	786,303
長期貸付金	727,245	698,280
繰延税金資産	34,623	195,224
その他	80,184	81,361
投資その他の資産合計	1,611,885	1,761,169
固定資産合計	1,973,110	2,118,164
繰延資産	156	—
資産合計	5,133,362	5,742,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,057	96,380
短期借入金	950,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	126,084	132,084
リース債務	6,413	6,712
未払法人税等	161,436	82,875
その他	187,614	193,633
流動負債合計	1,525,605	2,061,685
固定負債		
長期借入金	477,175	441,154
リース債務	14,363	18,259
役員退職慰労引当金	176,131	180,043
退職給付に係る負債	89,059	93,425
資産除去債務	18,133	18,153
訴訟損失引当金	—	491,898
固定負債合計	774,862	1,242,934
負債合計	2,300,467	3,304,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,026,879	1,708,997
自己株式	△723	△58,450
株主資本合計	2,916,656	2,541,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	△117
繰延ヘッジ損益	14,435	2,350
為替換算調整勘定	△98,955	△105,360
その他の包括利益累計額合計	△83,761	△103,128
純資産合計	2,832,895	2,437,919
負債純資産合計	5,133,362	5,742,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,558,778	1,645,643
売上原価	935,104	952,982
売上総利益	623,673	692,660
販売費及び一般管理費	508,028	461,116
営業利益	115,644	231,544
営業外収益		
受取利息	1,336	1,891
受取配当金	80	94
為替差益	2,127	—
持分法による投資利益	26,568	22,334
その他	498	1,517
営業外収益合計	30,611	25,837
営業外費用		
支払利息	2,645	2,646
為替差損	—	13,876
投資事業組合運用損	213	220
その他	1,912	210
営業外費用合計	4,772	16,952
経常利益	141,483	240,429
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	491,898
特別損失合計	—	491,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	141,483	△251,469
法人税、住民税及び事業税	36,102	76,841
法人税等調整額	△5,196	△156,995
法人税等合計	30,905	△80,153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,577	△171,316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	110,577	△171,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,577	△171,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	△876
繰延ヘッジ損益	6,751	△12,085
為替換算調整勘定	△6,657	1,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,206	△7,708
その他の包括利益合計	△360	△19,366
四半期包括利益	110,217	△190,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,217	△190,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(訴訟損失引当金)

当社は、2020年9月25日付け「当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」に記載のとおり、パラマウントベッド株式会社が当社を相手方として提起した訴訟に関して、東京地方裁判所より、パラマウントベッド株式会社の請求を一部認容し、381百万円及びその遅延損害金を支払う旨の判決（以下、第一審判決）を言い渡されました。

この第一審判決に対し、当社は、パラマウントベッド株式会社の請求を一部認容した部分について不服であることから、2020年10月1日付け「訴訟の提起に関するお知らせ」に記載したとおり、控訴を提起することといたしました。本判決が最終的に東京地方裁判所の判決どおりに確定した場合に備え、これらにより発生する請求額及びその遅延損害金を訴訟損失引当金繰入額として491百万円を特別損失に計上しております。